

災害に強いまちづくり



土本 昌幸 議員
(公明党)



問 避難所は場所や環境等により、安全性が大きく変わります。地震による耐震性や豪雨による浸水、土砂災害など避難所の特性が要求されますが、想定を超える災害が予測される中、現状の体制でよいのかお伺いします。

答 避難所は、防災ハザードマップに洪水や土砂災害、地震の区分ごとに、使用可能な状況かどうかを記号で示しています。市民の方には、その時々判断で安全な場所へ避難していただきたいと考えます。

問 避難所の設備ですが、今の通信手段は主に携帯電話等です。Wi-Fiの整備も必要と考えますが、状況をお伺いします。

答 避難時には情報収集や連絡手段のためにWi-Fi等の通信手段が非常に大事です。学校は、避難所となった場合にフリーWi-Fiを提供できるよう整備しています。公民館も一昨年に整備し、いつでも利用できる環境です。

問 避難所の収容人員により、どの地域の人がどの避難所に避難するのか決めておく必要があるのでは。

答 災害時は指定緊急避難所に避難することになっていますが、災害の状況に応じてより安全な避難所へ行く必要があると考えます。小学校区境等は地震による橋の崩落や道路寸断、豪雨災害

による道路浸水の可能性もあり、避難が必要な場合は、区長様を通じて連絡する予定です。

問 災害時の家族の避難カードですが、年に1回は広報等で周知する必要があるのでは。

答 毎年9月の防災月間に広報に掲載するなど、普段から避難カードを記入して災害時に活用できるよう、周知に努めます。

問 豪雨災害による避難が想定される地域では、あらかじめ安全な避難経路を決めておく必要があるが。

答 加西市の場合、豪雨災害で浸水等の避難が生じる地域が限られます。避難が想定される地域では、今年度中に避難訓練を実施して避難経路を確認する予定です。今後も随時必要に応じて避難訓練等を実施します。

小野クリーンセンターの廃炉負担、5千万円払ってもよいのでは？



深田 真史 議員
(自由民主党・無所属の会)



問 4月27日、加西・小野・加東の3市長が、令和17(2035)年頃の稼働を目指し、新ごみ処理施設を建設すると合意し、確認書が交わされた。3市で合意していない内容は何か？

答 新施設の建設費・運営費の負担割合、現施設の解体撤去費の対象となる資産のあり方についてです。

問 現施設の廃炉負担について、加西市は「計量棟」のみ負担との主張だが、新施設建設までの工程表では、小野クリーンセンターでの加西市の燃えるごみの焼

却期間は21年になる。ちなみに加西クリーンセンターの焼却期間は19年。万一、改修になった場合、資産となる「計量棟」以外も廃炉負担するつもりがあるか。

答 (市長) 令和17年まで使用するとなれば、大規模改修も考えなければなりません。その際は加西も廃炉負担をするのは当然です。

問 では、「計量棟」にこだわった議論ではなく、当初の試算5千万円を払ったらよいのではなか。

答 (市長) 本当にびっくり仰天です。本当にそう思っているのですか。

問 小野の使用年数が加西より長くなるなら、加入年数や実績に基づき合理的な金額を払え

ばよいのではないか。また、建設費の負担割合について、下記の表のとおりとなっているが、加西案の現行どおりはよくない。均等割4にするとか、均等割3のうち小野の一部を加西と加東で持つとか提案してもよいのでは？

	均等割	人口割	実績割
現行	1	1	8
小野市・加東市案	3	2	5
加西市案	1	1	8

答 (市長) 今、積極的に変えるほどではないと思うので、そういう主張をしています。

